

2019年4月2日

No.2019-002

# 平成を振り返る：世界経済の勢力図が変化

## ～日本の地盤低下とアジア新興国の台頭～

調査部 主席研究員 杵村秀樹

### 《要 点》

- ◆ 平成が始まった1989年に、世界経済における先進国のプレゼンスがピーク。しかし、その後の30年で世界GDPに占める先進国のシェアは大きく低下。とりわけ日本のシェア低下が顕著。代わって、アジア新興国のシェアが急拡大。こうした地殻変動は、わが国に三つの影響。
- ◆ 第1に、経済規模に左右される分野で、世界との競争に劣後。研究開発費、トップ10%論文数などは、企業・大学の取り組み姿勢だけでなく、所得水準にも依存。「失われた20年」に苦しんだわが国は、産業競争力、研究力などで他国に大きな遅れ。
- ◆ 第2に、輸出先の多様化。米国向けのシェア低下、アジア新興国向けのシェア上昇で輸出先が分散されたため、一国の景気後退の影響を受けにくい構造に。
- ◆ 第3に、わが国の魅力を再発見。価格競争力に乏しかった国際観光・農林水産物が、豊かになったアジア新興国から高品質が評価されるようになったため、新たな成長産業に変化。
- ◆ 以上を踏まえると、令和期には、世界シェアを減らさない程度の経済規模の拡大を目指すとともに、アジア新興国の多様な需要を獲得していくことが重要に。

**Viewpoint** は各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、下記宛てにお願いいたします。

Tel: 03-6833-0929 Mail: [matsumura.hideki@jri.co.jp](mailto:matsumura.hideki@jri.co.jp)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

## 1. 世界経済のシェア変化

平成が始まった1989年は、世界経済における先進国のプレゼンスがピークに達した年であった。世界のドル建てGDPのシェアをみると、G7は1980年代入り後に大きく上昇した後、1989年には3分の2近くを占めるに至った(図表1)。こうした巨大な経済力を背景に、G7が世界の経済・外交・安全保障の舵取りを担っていた。1989年の出来事を振り返ると、G7の強さを裏付けるようなイベントは枚挙にいとまがない。

欧州では、それまで対峙していた西側経済と東側経済の優劣が決し、欧州再編に向けた一歩を踏み出した。11月にはベルリンの壁が崩壊し、事実上、西ドイツが東ドイツを吸収した。その後も、東欧諸国が社会主義体制から相次いで離脱するなかで、ドイツ・フランスを軸に、EU統合に向けて求心力を高めていくことになる。

米国は、経済力だけでなく、安全保障面でも他国を圧倒した。12月には、ノリエガ將軍下で独裁を続け、麻薬問題も浮上していたパナマに軍事侵攻を行った。フィリピンでも、アキノ政権に対する国軍のクーデター事件が米軍によって鎮圧された。さらに、米国のブッシュ大統領とソビエト連邦のゴルバチョフ書記長の間で冷戦終結が宣言され、西側陣営の勝利が改めて確認された。その後も、イラクによるクウェート侵攻をきっかけとした湾岸戦争を主導するなど、まさに「世界の警察官」を自任した時期であった。

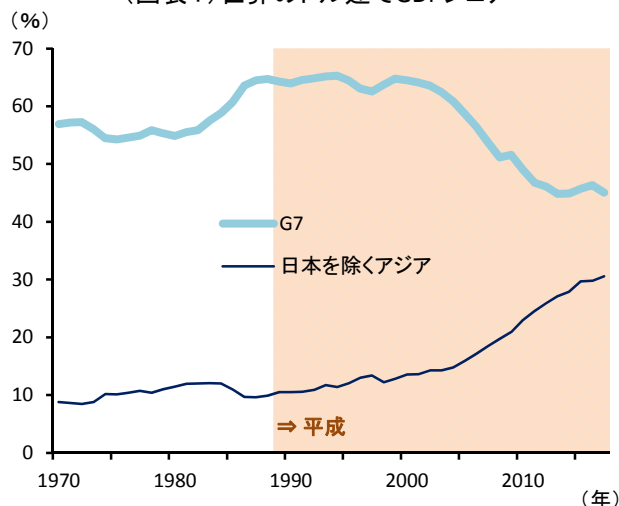
日本も負けてはいない。競争力ある自動車・半導体が世界シェアを高めたほか、バブル景気を背景としたジャパンマネーが世界を席巻した。三菱地所が米国のロックフェラーセンターを買収したほか、ソニーも大手映画会社コロムビア・ピクチャーズを買収し、「米国の魂を買った」との批判が巻き起こったのも1989年である。

一方で、新興国の存在感は薄かった。むしろ、先進国とは対照的に、脆弱さを浮き彫りにするようなニュースばかりが世界を賑わせた。6月には中国で天安門事件が勃発し、政府がデモを武力弾圧したことに対して世界各国から非難の声が上がった。ソビエト連邦でも、革新的ともてはやされたゴルバチョフ書記長の下で、体制崩壊のプロセスが着実に進んでいた。

このように、1989年の出来事を一瞥しただけでも、G7を中心に世界が動いていたことが分かる。しかし、G7のプレゼンスはそう長くは続かなかった。2000年代に入ると、世界経済に占めるG7のシェアは急低下していくことになる。平成が終わりを迎えようとしている現在、G7の世界シェアは50%を大きく割り込む水準へと落ち込んでいる。とくに、先進国のなかで最もシェアを低下させたのは、「失われた20年」に苦しんだ日本であった。

代わって世界シェアを上昇させたのがアジア新興国である。世界のドル建てGDPに占めるシェアは、1989年の10.5%から2017年には30.6%に急上昇した。ちょうどG7のシェア低下分をそのままアジア新興国が獲得した格好である。アジア通貨危機やリーマンショックなどに見舞われながらも、基本的に高成長を続けてきたことが背景にある。とりわけシェアを大きく拡大させたのが、

(図表1)世界のドル建てGDPシェア



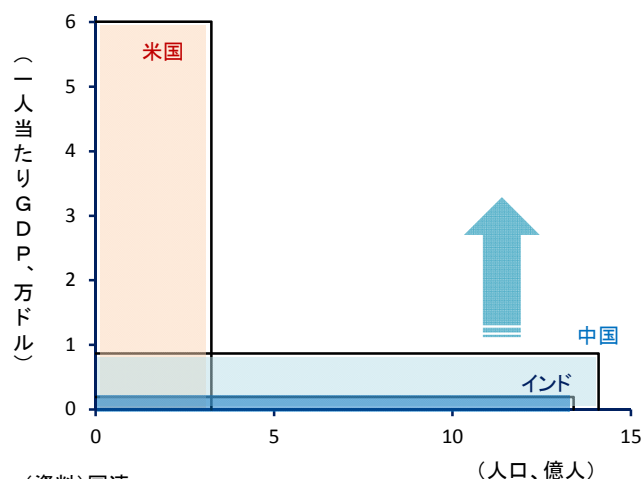
(資料)国連

2000 年前後から投資主導の高成長を始めた中国であった。

こうした勢力図の変化を象徴的に表す事例が、主要国が集まって開催される首脳会議が G 7 から G 20 に移り変わったことである。もはや、G 7 だけで世界の経済・外交・安全保障を動かすことが難しくなったのである。新興国の経済力が高まるのに連動して、新興国の発言力も着実に大きくなっている。

今後を展望しても、アジア新興国のプレゼンスはさらに高まっていくと予想される。アジア新興国の世界シェアが 3 割に達したとはいえ、まだ上昇過程の途上である。中国の一人当たり GDP はようやく 1 万ドルに到達しつつある段階であり、インドに至ってはまだ 2,000 ドルにすぎない（図表 2）。10 億を超える人口を抱える両国が所得水準をさらに高めていけば、そう遠くない将来に経済規模で米国を追い抜くことはほぼ確実である。令和期には、アジア新興国のシェアが突出して上昇していき、世界経済のパワーバランスもアジアを軸に大きく変化していくことになるだろう。

（図表 2）人口と所得水準（2017 年）



（資料）国連  
（注）四角部分の面積が GDP 規模を表す。

## 2. 日本への影響

では、こうした世界経済の地殻変動は、わが国にどのような変化をもたらしたのだろうか。日本のプレゼンス低下、アジア新興国のプレゼンス拡大という切り口から考えると、以下の 3 点が指摘できる。

### （1）規模の勝負で後塵

1 点目は、経済規模に左右される分野で、世界との競争に勝てなくなったことである。

例えば、産業競争力が挙げられる。バブル崩壊後、わが国産業の競争力が大幅に低下したとの声はよく聞かれる。この一因として、わが国企業の研究開発費が伸び悩んでいることが指摘されている。実際、過去 30 年を振り返ると、わが国の研究開発費の増加率は他国に比べて極端に低い。研究開発投資は新技術・新製品を生み出す原動力であるため、潤沢に研究開発費を積み増した海外企業が、日本企業を上回る競争力を獲得したと考えられる。

しかし、この責任を全て企業部門に帰することはできない。もちろん、個々の企業レベルで研究開発姿勢が消極化したという一面は間違いなくあるだろう。バブル崩壊後の「三つの過剰」は、多くの企業の投資スタンスを冷え込ませた。しかし、わが国の研究開発費の低迷には、マクロ経済レベルの資金制約も強く働いたと考えられる。企業の研究開発費は、企業収益が原資となる。そして、企業収益の源泉は、国内で生み出された付加価値である。したがって、バブル崩壊という需要ショックによって付加価値が押し下げられると、それに連動して企業の研究開発余力も低下することに

なる<sup>1</sup>。

実際、日米中のGDPと研究開発費の関係をみると、両者は相関関係にある（図表3）。1989年から2016年にかけて、米国はGDPを3倍以上に増やしたため、研究開発投資も3倍以上に増やすことができた。中国は、日米に比べてほぼゼロの状態から30年近くを経て、GDP・研究開発費ともに米国の半分程度まで増加させることに成功した。これに対して日本は、GDPが6割しか増えなかったため、研究開発費を増やすのも2倍にするのがせいぜいであった。図表3の矢印の長さをみれば、過去30年の日本のもたつきは一目瞭然である。

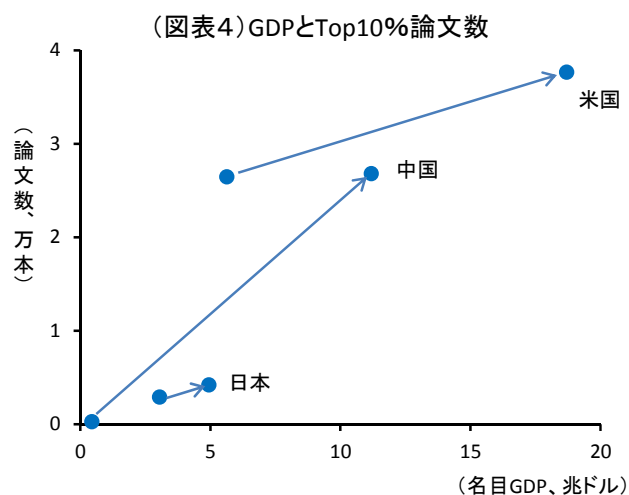
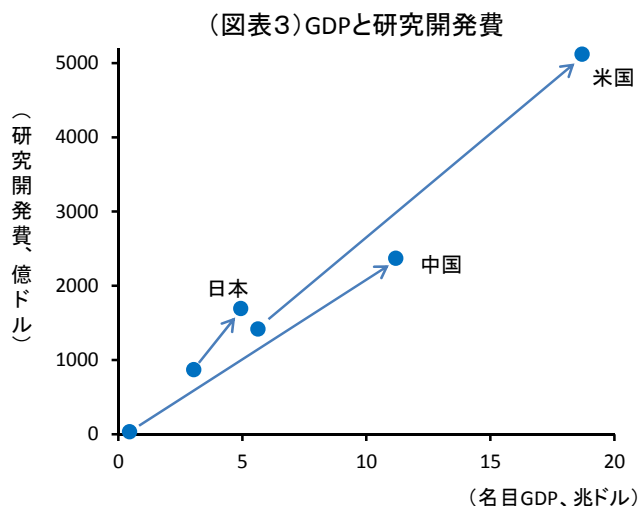
これと同じ構図が、教育・研究分野の競争力低下としても現れている。研究開発費と同様に、日米中のGDPとトップ10%論文数をプロットすると、緩やかな相関関係が描き出される（図表4）。ここでも、米国や中国ではGDPが拡大するのに合わせて、トップ10%論文数も大きく増加している。しかし、GDPがあまり拡大しなかった日本は、トップ10%論文数もほとんど増えなかった。

これも、大学運営に国全体の経済力が大きく影響するからと考えられる。成長ペースが鈍化したわが国では、学生からの授業料を大幅に引き上げることが難しく、財政難を理由に国からの交付金・補助金を増やすこともできなかった。むしろ最近では、国立大学法人への予算投入は趨勢的に減少してきた。近年、研究内容の高度化により、研究施設・設備も大型・高性能なものが求められるようになってきているため、大学の資金力が研究成果を左右する傾向が強まっている。わが国の大学では、資金制約が教育・研究活動の足枷として働いたと考えられる。

このようにみえてくると、様々な分野で世界と互角に競争するためには、経済規模の拡大が非常に重要であることが分かる。その意味でも、わが国が「失われた20年」から脱し、再びGDPが拡大する世界に戻れたことは、平成期の大きな転換点であったといえよう。

## (2) 輸出先の多様化

世界経済の地殻変動がわが国にもたらしたのは、悪い影響ばかりではなかった。2点目として、輸出先が多様化したというプラス面を指摘できる。



<sup>1</sup> もちろん、供給サイドに注目すれば、研究開発費が伸び悩んだために潜在成長率が低下し、GDPの伸びを抑制したというルートも考えられる。

わが国の輸出先のシェアをみると、平成が始まった1989年には米国が飛び抜けて大きく、全体の3分の1以上を占めていた(図表5)。西欧と合わせると、輸出の半分以上を米欧向けであった。世界GDPの3分の2をG7が占めていたのだから、当然のことである。しかし、その後、米国のシェアは趨勢的に低下し、足元では2割を切るようになった。西欧と合わせても、米欧向けの輸出シェアは3割にすぎない。

代わってシェアを伸ばしたのがアジア向けである。とりわけ中国向けは、1989年の3%から2018年には20%近くまで急拡大した。

また、中国を除くアジア向けも1989年の27%から2018年には35%に上昇している。もともとアジア新興国は「世界の工場」としての位置付けだったため、アジア向け輸出の最終需要地は米国をはじめとする先進国であった。しかし、アジア諸国の所得水準が向上するにつれ、アジア向け輸出は次第に最終需要地としての性格を強めるようになってきている。この結果、米欧需要に依存する輸出構造から、米欧アジアの多数国に需要を分散依存する構造に変化することになった。

こうした輸出先の多様化は、わが国の輸出が大きく振れにくくなるというプラス影響をもたらした。平成初期には「米国がくしゃみをすると日本が風邪を引く」と揶揄された。わが国輸出は米国需要への依存度が高かったため、米国景気の変調を来すと、輸出減少を通じて直ちにわが国景気も悪化したからである。しかし、足元では、輸出の最終需要地が分散するようになったため、一国の景気動向次第でわが国輸出が大きく左右されにくい構造に変化した。

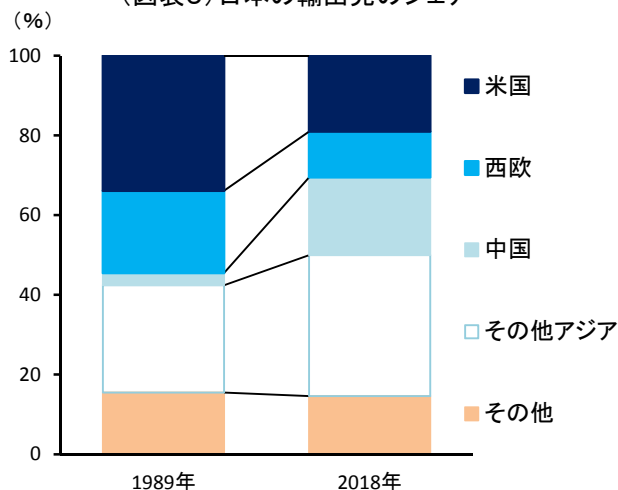
実際に、こうした動きは足元でも観察できる。現在、国別でみて、わが国の最も大きな輸出相手国は中国である。その中国が2018年から景気減速に転じたため、中国向けの輸出数量も減少に転じた。ところが、全体の輸出数量はそれほど大きく落ち込んでいない。これは、米国・EU向けの輸出数量が堅調に増加していることが原因である。確かに中国は最大の輸出相手国であるが、30年前の米国ほど輸出シェアが高いわけではない。このように輸出先が分散化された結果、海外発のマイナス影響を受けにくくなったのである。

今後を展望すると、現在大きなシェアを占めている米国・EU・中国という3大輸出先に加え、ASEAN諸国とインドもシェアを拡大させていくと予想される。わが国の輸出先はさらに多様化し、輸出の変動もより平準化されることが期待される。

### (3) 日本の魅力再発見

3点目も想定外の好影響である。アジア新興国の経済発展は、日本の魅力を再発見することになった。

(図表5) 日本の輸出先のシェア

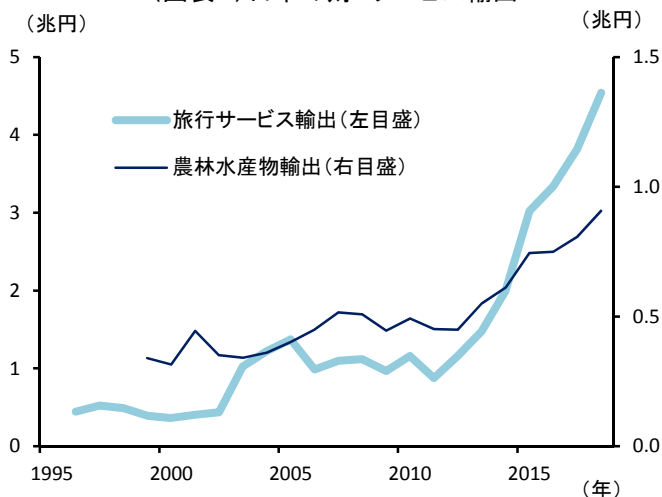


(資料)財務省



代表例はインバウンド需要の拡大である。わが国では長らく、外国人観光客の少なさが問題視されてきた。しかし、外国人観光客は2000年代入り後から徐々に増え始め、2012年ごろからは増勢が急拡大した。平成が始まったころの外国人観光客は年間300万人を超える程度であったが、2018年はその10倍の3,191万人まで急増した。この結果、わが国経済を押し上げる力も無視できないインパクトになっている。インバウンド需要とほぼ同義の「旅行サービス輸出額」をみると、2010年から2018年の間に4倍以上に拡大した(図表6)。足元のわが国GDPの1%近くがインバウンド需要で支えられていることになる。

(図表6)日本の財・サービス輸出



(資料)財務省、農林水産省

この背景としては、様々な要因が指摘できる。入国ビザの要件緩和により、日本に旅行しやすくなったというのが理由の一つ。政府が取り組んできた訪日キャンペーンもある程度貢献した可能性がある。しかし、最も大きな要因はアジア新興国の購買力が向上したことである。海外旅行は決して安価な消費支出ではないため、ある程度の所得水準がないと楽しむことができない。実際、アジア新興国の所得水準と訪日者数を並べてみると、所得が上がるのに連動して訪日者数が増えるという関係がどの国でも看取される<sup>2</sup>。アジア新興国の経済発展が、外国人観光客を拡大させる原動力になったのである。

また、農林水産物の輸出増加もアジアの所得拡大に誘発されたものである。わが国の農林水産物輸出は過去5年で大きく増加したが、これを牽引したのがアジア新興国向けであった。品目別にみると、菓子類・調味料・アルコール飲料などの加工食品だけでなく、牛肉・米・果物・緑茶など幅広い品目で増加している<sup>3</sup>。政府は、今年の農林水産物の輸出を1兆円まで増やす目標を掲げているが、これまでの増加ペースを勘案すれば、目標達成は十分に射程圏内にあるとみられる。

わが国の観光サービスや農林水産物は世界基準でみると高価格であるため、かつては競争力に劣る衰退産業として認識されてきた。当然、アジア新興国からはほとんど見向きもされなかった。どんなに魅力的で高品質の財サービスであっても、所得に見合うレベルでないと消費の候補にはならない。これまでは、アジア新興国の所得水準が低かったため、食やレジャーを充実させるための潜在需要はそれほど大きくなかったのである。しかし、アジア新興国の所得水準が向上するにしたがい、消費ニーズが徐々に高価格帯にまで広がってきた。アジア新興国で豊かな中間層が拡大した結果、海外旅行や食の安全に対する潜在需要が顕在化し、わが国の観光サービスや農林水産物の品質・魅力が再評価されるようになったと考えられる。

さらに、わが国が地理的優位性も持っていることもプラスに寄与した。海外旅行も農林水産物輸入も、遠距離の国よりも、近距離の国の方が圧倒的に有利である。海外旅行では航空運賃が安くな

<sup>2</sup> 奈村秀樹『拡大が期待される訪日外国人の展望』2018年2月

<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/10321.pdf>

<sup>3</sup> 蜂屋勝弘『アジア向け農産物・食品輸出の潜在力と輸出拡大に向けた課題』2018年11月

<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/10787.pdf>

るし、農産物輸入では鮮度を維持したまま輸送することが可能になる。わが国の近隣のアジア地域で、多くの人口を抱える国々が低所得国から中高所得国に脱皮するという幸運に恵まれたことも、わが国に新たな有望産業が誕生する手助けとなった。

工業製品の分野では、わが国メーカーが海外メーカーにシェアを奪われる場面が多々みられる。世界的に製品開発競争が激化しているため、今後もわが国メーカーは厳しい競争を強いられる可能性が高い。しかし、観光資源と農林水産物は日本独自の付加価値で勝負できる分野であり、他国がそう簡単にキャッチアップできるものではない。今後のアジア新興国の持続的成長によって、わが国の観光・農林水産物への需要も着実に拡大していくと予想されるだけに、成長のエンジンとして積極的に活用していくことが求められる。

### 3. おわりに

平成期の世界経済の変化は、わが国の退潮を鮮明に描き出したのと同時に、新たな可能性をも示すものであった。これまでの議論から、令和期に取り組むべき課題として、二つの示唆が得られると思う。

第1に、経済規模の追求が必要だという点である。しばしば「経済規模が縮小しても、一人当たり所得さえ満足できれば十分」といった議論も聞かれるが、やはり国全体のGDP水準は重要である。世界と互角に勝負していくためには、せめて世界シェアを減らさない程度の成長を目指すことが求められる。人口減少社会のなかでも、労働生産性を引き上げてGDPの拡大を目指さなければならない。そのためにも、成長戦略とデフレからの完全脱却に積極的に取り組むことが不可欠である。

第2に、世界の潮流変化に適応した戦略が必要である。アジアの発展は過去20年に限定された話ではなく、今後数十年にわたって継続していく大きなトレンドである。国内市場が縮小するのであれば、アジア新興国の多様な需要を取りこぼさない取り組みが重要である。わが国としては、豊富な既存資源や地理的優位性を最大限に生かして、経済成長の牽引力として活用していくことが求められる。

以 上